仕様書

1 事業名称

令和7年度指定都市教育委員会施設主管課長会議にかかるバス借り上げ業務委託

2 履行期間

契約日～令和7年11月14日

※ただし、運行業務日時は令和7年11月14日 9:00～12:00とする。

3 内容

令和7年度指定都市教育委員会施設主管課長会議の視察におけるバスの運行業務

- (1) 乗車可能人数45人程度（補助席除く）の車両1台
- (2) 運転手は1名以上とする
- (3) 添乗員はなしとする。
- (4) 冷暖房装置を装備する。

4 行程

令和7年11月14日

9:00頃 ホテルアウリーナ大阪付近発

移動

9:30頃 大阪市立中之島小中一貫校（大阪市北区中之島6-1-53）

11:30頃 移動

12:00頃 新大阪駅周辺（解散地）

※有料の道路、及び駐車場は使用しないものとする。

（ホテルアウリーナ、及び中之島小中一貫校に駐車場所を借りるため。）

5 提出書類

(1) 契約締結後、速やかに以下に掲げる書類を提出すること。

ア 運行計画表（各地点への到着予定時刻に応じた合理的な走行ルート及び走行距離を明記すること。）

イ バス会社の道路運送法（昭和26年6月1日法第183号）第4条に基づく一般貸切旅客自動車運送事業の許可証の写し

(2) 業務完了後、速やかに以下に掲げる書類を提出すること。

- ・ 業務完了届

6 資格等

道路運送法第4条における一般貸切旅客自動車運送事業の許可を取得していること。本契約の請負人が許可を有しない場合は、許可を有しているものに業務を行わせること。

7 キャンセルの場合の取り扱い

- (1) 発注者は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を受注者に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。
- (2) 発注者は、前項の規定により業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

8 業務内容の変更について

- (1) 業務内容に変更が生じた場合は、必要に応じて仕様を変更するとともに、契約金額の変更を行うものとする。
- (2) 上記(1)仕様及び契約金額の変更を行う場合は、変更契約により行うものとする。
- (3) 変更後の契約金額は、変更内容に基づく実績相当額により算定するものとする。

9 その他

- (1) 請負人が「6 資格等」により、許可を有しているものに業務を行わせる場合、請負人に支払う費用の内訳を明示し、発注者の許可を受けること。
- (2) 契約の解除により発生する取消料等については標準運送約款に基づくものとする。
- (3) 受注者は、履行後、発注者の検査を受け、合格した後に委託料の請求を行うものとする。
- (4) 本仕様書に疑義・変更のある場合は、双方協議のうえ、処理する。
- (5) この条件の他、当該業務を円滑に実施する上で必要な事項が生じた場合は、双方協議の上、処理するものとする。

10 担当

大阪市教育委員会事務局（西村・清村）

電話番号：06-6208-9092

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

業 務 完 了 届

令和 年 月 日

大阪市教育委員会
教育長 様

住 所
発注者 社 名
代表者名又は氏名

下記のとおり届け出ます。

記

委 託 名 称 令和7年度指定都市教育委員会施設主管課長会議にかかるバス借り上げ業務委託

契 約 番 号 委第 号

完 了 令和 年 月 日

契 約 令和 年 月 日

期 限 令和 年 月 日

再委託に関する特記事項

- 1 本委託業務における「主たる部分」とは次の各号に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。
 - (1) 委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等
 - (2) **バスの運行管理**
- 2 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。
- 3 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者の承諾を得なければならない。
- 4 受注者は、第3項の規定により再委託した業務の一部を再委託先事業者又は再委託先事業者からさらに委託を受ける者等（以下「再委託先等」という）から発注者及び再委託先等以外の第三者に委託（以下「再々委託等」という）するにあたっては、業務の履行体制について書面により発注者の確認を受けなければならない。
- 5 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、契約の性質又は目的が競争入札に適さないとして、随意契約により契約を締結した委託業務においては、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の3分の1以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを越えることがやむを得ないと発注者が認めたとき、又は、コンペ方式若しくはプロポーザル方式で受注者を選定したときは、この限りではない。
- 6 受注者は、業務を再委託及び再々委託等（以下「再委託等」という。）に付する場合、書面により再委託等の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託等の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

なお、再委託等の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

また、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱第12条第3項に基づき、再委託等の相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を特記事項第3項及び第4項に規定する書面とあわせて発注者に提出しなければならない。

生成 AI 利用に関する特記仕様書

受注者又は指定管理者（再委託及び再々委託等の相手方を含む）が生成 AI を利用する場合は、事前に発注者あて所定様式により確認依頼をし、確認を受けるとともに、「大阪市生成 AI 利用ガイドライン（別冊 業務受託事業者等向け生成 AI 利用ガイドライン第 1.0 版）」に定められた以下の利用規定を遵守すること。

生成 AI の利用規定

- 生成 AI を利用する場合は、利用業務の内容、利用者の範囲、情報セキュリティ体制等及び利用規定の遵守・誓約内容を事前に所定様式※により発注者宛に確認依頼をし、確認を受けること
※ 所定様式は大阪市ホームページからダウンロードできます
<https://www.city.osaka.lg.jp/ictsenryakushitsu/page/0000623850.html>
- 前記確認内容に変更等が生じた際には変更の確認依頼をし、確認を受けること
- 生成 AI は、受注者又は指定管理者の業務支援目的に限定し、市民や事業者向けの直接的なサービスには利用しないこと
- 文章生成 AI 以外の画像・動画・音声などの生成 AI の利用は禁止する
- インターネット上の公開された環境で不特定多数の利用者に提供される定型約款・規約への同意のみで利用可能な生成 AI の利用を禁止する
- 生成 AI 機能が付加された検索エンジンやサイトは、一般的にインターネットで公開されている最新の情報を検索する目的でのみの利用とし、生成 AI による回答を得る目的での利用を禁止する
- 生成 AI を利用する場合は、入力情報を学習しない設定（オプトアウト）をして利用すること
- 契約又は協定の履行に関して知り得た秘密及び個人情報の入力を禁止する
- 著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利を侵害する内容の生成につながる入力及びそのおそれがある入力を禁止する
- 生成・出力内容は、誤り、偏りや差別的表現等がないか、正確性や根拠・事実関係を必ず自ら確認すること
- 生成・出力内容は、著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の侵害がないか必ず自ら確認すること
- 生成・出力内容は、あくまで検討素材であり、その利用においては、受注者又は指定管理者が責任をもって判断するものであることを踏まえ、原則として、加筆・修正のうえ使用すること
なお、生成・出力内容の正確性等を確認したうえで、加筆・修正を加えずに資料等として利用（公表等）する場合は、生成 AI を利用して作成した旨を明らかにして意思決定のうえ、利用すること
- 情報セキュリティ管理体制により、利用者の範囲及び利用ログの管理などにより情報セキュリティの確保を徹底して適切に運用すること